

令和7（2025）年度第1回大府市防災会議 議事録

日 時：令和8（2026）年1月23日（金）

10時00分～11時10分

場 所：大府市役所 全員協議会室

【 出席者 】（ ）内は代理者

会 長：岡村秀人市長

委 員：新美副市長、山口副市長、岸田卓己：知多県民事務所長、長谷川和利（伊藤）：知多建設事務所長、松本華子：知多保健所健康支援課長、清水恒義（杉浦）：東海警察署長、間瀬恵（近藤）：大府市総務部長、松山靖：大府市教育長、近藤真一：大府市消防長、西脇香織：大府市消防団吉田分団代表、平見舞子：共和東自主防災会代表、堤一宏（物部）：中部電力パワーグリッド(株)緑営業所長、大津竜二：東邦ガスネットワーク(株)東海営業所長、酒井佳恵：知多メディアネットワーク(株)地域情報部部長、佐治奈己：大府商工会議所女性会直前会長、山口早苗：おおぶ防災ボランティア代表、池田美代子：日赤奉仕団代表、寺島恵：DAIWA 防災学習センター代表

防災助言者：横田崇：愛知工業大学工学部社会基盤学科教授

本部員：長江敏文：企画政策部長、中村浩：市民協働部長、猪飼健祐：福祉部長、北川美香：健康未来部長、伊藤宏和：都市整備部長、寺島晴彦：産業振興部長、福島智宏：水道部長、矢野昭裕：水道部担当部長、今村みよし：会計管理者、浅田岩男：教育部長、原田好美：議会事務局長

事務局：近藤宏幸：危機管理課長、村瀬晋介：危機管理課防災危機管理係長、川口智弘：危機管理課防災危機管理係主査、竹村知紘：危機管理課防災危機管理係主事、平田建：危機管理課防災危機管理係防災専門員

欠席者：新矢満：陸上自衛隊第10師団第35普通科連隊重迫撃砲中隊長、本多裕治：NTT西日本(株)東海支店設備部部長、森下俊哉：大府市医師団代表、稲葉きみ子：あいち知多農業協同組合

傍聴者：なし

議事

- 司会 危機管理課長
- 議長 会長

1 会長あいさつ

本日は寒冷の中、またご多忙のところ、防災会議に出席いただき感謝申し上げます。全国的に地震や風水害が相次ぐ中、昨年12月には、青森県東方沖を震源とする地震により、北海道三陸沖後発地震注意情報が初めて発表されるなど、日頃からの備えの重要性が改めて示されている。

また、南海トラフ地震についても、今後30年以内の発生確率が60～90%程度に引き上げられており、本市においても、地震・風水害の双方を見据えた防災対策を進めていく必要がある。

加えて、風水害への対応として、本年5月から、警戒レベルと連動した情報体系の見直しなど、気象庁の防災気象情報の運用が変更される予定であり、情報の受け取り方についても改めて注意が必要であるとの認識が示された。

このような状況を踏まえ、本市では、市民の生命、財産及び生活を守ることを最優先に、防災・減災対策の強化に取り組んでいる。避難所における生活環境の改善を目的として、テント式パーテーションの配備や小中学校体育館への空調整備、LPガス災害対応バルクの整備などを進めるとともに、民間事業者との仮設トイレ及びトイレカーの提供に関する協定締結や、各種防災訓練の実施により、災害対応力の向上を図っている。

あわせて、国民保護計画に基づき、知多半島で初となる弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施するなど、多様な災害事態を想定した取組を進めている。

本日の会議では、本市の防災施策の基本となる地域防災計画の修正について審議いただく。委員各位においては、これまでの知見や経験を踏まえ、忌憚のない意見をお願いしたい。

2 報告事項

令和7（2025）年度防災事業報告について
事務局及び関係本部員による資料説明

【防災助言者】

個別避難計画について、計画作成後に実際の災害時にどの程度機能するか、課題整理と検証が重要である。

【福祉部長】

名簿作成と個別避難計画の策定に加え、地域と連携した訓練を通じて実効性を高めていく。

【委員】

非常食の更新に関し、市民向けにローリングストックの啓発を進めてはどうか。

【事務局】

市でもローリングストックを実施しており、防災講座やガイドブックを通じ

て啓発を継続していく。

【委員】

防災意識の高い方は、訓練等に参加いただけるが、防災意識の低い方にどのようにすれば意識づけが出来るようになるのかが課題であると考えている。

【市民協働部長】

防災意識の低い層にも届く啓発手法として、商業施設等での出張講座などの取組を進めたい。

【委員】

北山小学校と東山小学校で、共同で実施した防災キャンプにおいて、参加した保護者からは、アレルギー対応について関心が高かった。

【事務局】

対応可能な非常食の備蓄状況を踏まえ、今後の品目拡充について検討する。

3 協議事項

大府市地域防災計画の修正について

事務局による資料説明

【質疑など】

【防災助言者】

車中泊避難者への対応として、携帯トイレの備えについて市民啓発を強化すべきである。

【事務局】

携帯トイレの備蓄状況を踏まえ、市民への周知を継続していく。

【会長】

本件について、ご承認にご異議無いようなので、協議事項については、ご承認いただいたものと認める。

4 防災助言者講話

公的機関の防災対策は進展している一方で、各家庭や企業における耐震化、家具固定、食料備蓄、BCP策定等の状況は十分に把握できていない。

そのため、市が各家庭や企業における防災対策の実態を把握し、企業が投資や優先順位の検討を含めた対策を進めていくことが重要である。

(閉会)